

Rodolfo A. Bulatao and John B. Casterline (eds.)

*Global Fertility Transition**(Population and Development Review, Supplement to Vol.27)*

New York: Population Council, 2001, xi, 339pp.

本書は、1998年にロックフェラー財団がイタリアのベラジオで開催した同名の会議の内容をもとに、2001年に *Population and Development Review, Vol.27* の Supplement として刊行された。出生率は世界的に低下しているが、アジアやラテンアメリカではそれが急速に進む一方でアフリカでは遅々として進まないなど、地域・社会によりその低下の様相は大きく異なっている。本書には序論を除く9編の論文と7編のコメントが3部に分けられて所収されており、今日の出生力変動の水準およびその進展速度に差異を生じさせている原因・背景について分析し、新たな出生力低下理論を模索すると同時に、将来の社会制度・政策がどうあるべきかを論じている。

第一部では、従来の出生力低下理論の限界と、それに代わる新たな理論の必要性が論じられている。現実の出生率低下を地域別・国別に分析すると、低下速度や低下の幅などは多様である。また人口転換理論では、出生率低下は死亡率低下による生存子ども数の増加からの回避と説明されるが、近年の途上国では家族計画プログラムの実施による人為的な出生力低下が大きな比重を占めているといわれている。これらの事実から、西洋の経験をモデルとした出生力低下理論に代わる新たな理論構築の必要性が論じられている。

第二部では、「これまで出生力低下要因としてあまり扱われてこなかった」ジェンダーの視点や政策の影響などが論じられている。出生力が低下する過程では政府は出生行動に対し積極的な役割を演じられるが、出生力が低い国では政府の役割は小さくなり、新たな社会制度の構築が要求されるだろうと論じられている。また、ジェンダーのあり方や家族制度は社会・文化によって異なり、こうした要素が複雑に絡み合っただけで出生力の低下時期や低下の規模などが決まる。家族計画プログラムはこれまでアジア地域を中心に出生力低下をもたらしたが、出生力が低下したこれからは新しい段階の家族計画プログラムが求められるとしている。

第三部では、特に現在人口置き換え水準を下回る低出生力の国における出生力上昇の可能性について論じられている。有配偶出生率や合計初婚率の低下、避妊実行率・中絶率の上昇により期間指標である合計特殊出生率のみならずコウホート指標の完結出生率も低下しており、低出生力状態はしばらく続くとの分析がある。他方、希望子供数や調整合計特殊出生率といった指標は比較的安定しており、将来における出生力の上昇はあり得るとの論述もある。しかし、希望子供数はその社会の価値観の影響を受けるため、将来の出生力を占う指標としては必ずしも適切でないとコメントされている。また、出生力はポスト・モダン社会への移行期には低下する可能性があるが、ポスト・モダン社会自体の価値観は必ずしも低出生力を支持するものではなく、ポスト・モダン社会への移行が進めば出生力が回復する可能性はあるとの指摘もある。

本書は、一口に「出生力転換」といってもその内容は非常に多様性に富んでいるという視点から分析を試みている点でユニークである。しかし、出生力低下の大きな要因が個々の社会における政策の強度や経済発展水準であるとされながら、経済や政策要因と出生力低下の関係に関する明示的な分析が行われておらず、やや説得力に欠ける。また地域的な人口変動を論じるのであれば、死亡率がどの程度低下したら出生率低下が始まるかという問題や、死亡率低下が終わってから出生率低下が始まるまでの期間などの地域差についての分析も政策の必要性や強度を分析する上で重要と考えられるが、それが十分に行われていない点は残念に思う。

しかしながら、出生力低下の地域差に焦点を当てて出生力転換を議論している点は評価されるべきであろう。本書は出生力変動に影響を与える要因について幅広く議論しており、出生力変動の研究を専門としない研究者にとっても一読の価値がある書といえる。

(別府志海/麗澤大学)